

令和6年度 第4回千歳市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 日時 令和7年2月7日(金) 9時30分から11時30分まで

2 場所 千歳市役所本庁舎庁議室

3 出席者

【委員】 委員長 馬場 直志
委員 小川 恭孝
委員 福村 景範
委員 宮崎 知宏
委員 千葉 崇晶

【公立大学法人公立千歳科学技術大学】

宮永理事長 井手副理事長 米澤事務局長 林事務局次長

【千歳市】 企画部 石田部長 米澤次長

公立大学政策課 倉島課長、増田係長

4 傍聴者 なし

5 会議次第

・開会

・議題

(1) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 第2期中期計画について

(2) 公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標期間実施要領(案)について

(3) 今後のスケジュールについて

(4) その他

・閉会

6 会議の概要

(1) 結果概要

議題(1) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 第2期中期計画について

市で作成した公立大学法人公立千歳科学技術大学(以下「法人」という。)第2期中期計画について、審議を行った。

議題(2) 公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標期間実施要領(案)について

事務局が実施要領(案)を説明し、了承された。

議題(2) 今後のスケジュールについて

事務局が今後の評価スケジュールを説明、質疑応答は無く了承された。

議題(3) その他

地方大学・地域産業創生交付金について

(2) 議事概要

議題(1) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 第2期中期計画について

大学による説明ののち、質疑応答を行った。質疑応答及び審議内容は次のとおり。

【委員 A】 計画の前文では令和9年度から18歳の人口は急激な減少が始まるとあり、非常によい課題を挙げていると思う。しかし、対策として機能の拡充や強化を最優先に取り組むというだけでは弱く感じる。公立千歳科学技術大学として、より一層具体的な表現ができるとよいと思う。

【法人】 承知した。DXや情報化の最先端をさらに研究するといった内容を検討する。

【委員 B】 私も同じ疑問であるが、人口が減少する中で、どれだけ学生を確保し続けるかが大きな課題であると考え。半導体企業が千歳市に来たことで、現在、市内のアパート、マンションなどが建ちつつも賃料は上昇し続けている。科技大の学生は現在どのような状況に置かれているのか。また、今後の見通しについてはどのように考えているのか。

【法人】 居住環境について、本学では入学生向けに物件を斡旋する業者の一覧を提供している。学生の多くの交通手段はバスであるが、千歳駅周辺の家賃は非常に高くなっていると報告を受けている。そのため、公共交通機関を利用して駅まで来るか、自転車通学ができる範囲で居住するかのいずれかになると考えられる。居住環境が入学者に与える影響であるが、学生はまず本学に入学したいと考え受験し、合格が決まってから居住地について検討するため、志願の段階において影響はないと考えている。家賃が高いことを鑑みると、千歳市内に住居せず、市外からJRを利用して通学する可能性がある。合格者にはなるべく不便をかけないよう対応を図りたいと考えている。

【委員 C】 計画では少子化について具体的に数値を示しているが、記載しなくともよいのではないかと。また、前文に半導体についての文言を詳しく記載したほうがよいのではないかと。

【法人】 承知した。人数についての詳細は削除することとし、機能の拡充については、情報技術や次世代半導体分野での教育研究を拡充するといった文言を追記する。

【委員 C】 全体を通していえることであるが、「教学IR」等、一般の方が聞いて分かりづらいと感じる文言については、脚注を入れていただきたい。

【法人】 承知した。

【委員 A】 教育に関する目標を達成するための措置において、文言の中にAIについて特に触れられていないが、今後触れない予定なのか。それとも既に文言の中に含まれているのか。

【法人】 高度DXのキーワードはAIであるため、すでに含まれている。

【委員 D】 教育の質の向上と人材育成に関する目標を達成するための措置のうち、「特に大学院では、高度専門学校の専攻科なども含めた国内外の各機関からの受入れについて、適切に対応できる入試制度を構築する。」とあるが、これは、大学院の入学試験を2種類に分けることを考えているのか。

【法人】 そのとおりである。高度専門学校の専攻科と他大学に関して、推薦制度を検討している。本学は、高度DXと高度GXのコースであるため、それらの基本的なことを教えている大学や高等専門学校を推薦校の対象とすることを検討している。

【委員 D】 大学院についての試みは初めてであると考えるので、今後一層検討し、よりよい方向に進めてほしい。次に、国際性の涵養に関する目標を達成するための措置について、「海外への留学生派遣」とあるが、派遣するのは海外から来た留学生を海外に派遣するという意味ではなく、日本人の学生を

海外に派遣するという認識でよろしいか。

【法人】 そのとおりである。「海外への学生派遣や留学生の受け入れ」が正しい表記である。

【委員 D】 承知した。誤解なきよう修正をお願いする。

【委員 A】 8 ページの「地域社会の要請に合致したリカレント教育、リスキリング教育のプログラム設計及び開発を行う。」という指標において、6 年間で 2 件と記載されている。これは、こういったイメージで設定したのか。

【法人】 高度情報技術と次世代半導体の教育プログラムの設計、開発を行うが、作成後、実際に稼働させ、検証に時間を要することとなるため、2 件と設定している。速やかに実施したいが、今後、教員を採用して以降のこととなるため、開始までには少なくとも 3 年はかかると考えている。

【委員 E】 業務運営の改善・公立化及び経営体制の構築に関する目標を達成するための措置のうち、新規教員の採用人数と事務局員の増員をそれぞれ 5 人と 3 人で、どちらも令和 9 年度までに達成するとあるが、令和 10 年度以降はそのまま維持するということによろしいか。

【法人】 そのとおりである。今後の予定としては、令和 7 年度に 1 名採用し、令和 9 年度に残り 4 名を採用しようと考えている。大学院棟の建物整備について文部科学省の補助金をいただけることとなったため、研究室の整備が完成する令和 9 年 4 月に合わせて、新規教員を配置しようと考えている。

【委員 E】 既存の学部に対する教員の数は増やさないのか。

【法人】 今回増員する教員は大学院の教員であるが、学部についても兼務で対応を依頼する予定である。このため、大学院と学部全体で 55 名体制を、60 名体制にする予定である。

【委員 A】 11 ページにて、理事長（学長）による所信表明の回数が計画期間中に 2 回とあるが、毎年、所信表明しているのではないのか。

【法人】 私の任期が令和 8 年までの残り 2 年で、所信表明は、次の新学長に依頼予定であるために、次の理事長の任期は 4 年で、再任した場合の任期が 2 年であるため、就任の時期に 1 回、再任時に 1 回の合計 2 回を設定している。この所信表明とは、学長に就任する際に今後の取組について述べる回数とした。なお、年度計画については毎年教授会等で説明している。

【委員 B】 9 ページのインターンシップについて、インターンシップの受入れ事業所数を 60 件に増やすとあるが、これは大学が事業所にインターンシップの受入れを依頼するということによろしいか。また、この事業所は千歳市に限らず全国という認識でよいのか。

【法人】 そのとおりである。第 1 期中期計画においては、千歳市内の事業所という指標で設定していた。しかし、学生たちの就職希望が市外にも広がっていたことから、全国を視野に設定した。

【委員 D】 7 ページの国際色豊かな地域貢献について、具体例を提示してほしい。

【法人】 セミナーや講習会の中には国際会議を開催しているが、その拡充を計画している。海外から来られる方が年々増えてきたので、そういった方々へのセミナーや、海外からの講師を招待して国際会議ができないかと考えている。

【委員 E】 予算に関して、純利益に 2 億 6800 万円の赤字が計上されているが、どういう意図か。また、

目的積立金の取崩しにより総利益が0円となっているが、令和6年度3月時点の目的積立金の額と、令和13年3月終了時点で目的積立金の額がどうなるのか教えてほしい。また、資金計画について、投資活動に収入22億7100万円と、財務活動による支出の7億円の内訳を示していただきたい。最後に、収支は一致しているが、前期目標期間からの繰越金17億7100万円については、取り崩さなければならない理由があるのか示していただきたい。

【法人】 純利益の赤字計上は会計基準の改正に伴い、現金の裏付けがない減価償却費相当額である。目的積立金は、令和6年度決算の見込で、2,000万円から3,000万円を想定している。令和13年度決算時の目的積立金は未定である。次に、投資活動については、市からの補助金に相当する額で、運営費交付金と施設整備補助金の合計額である。財務活動による支出の7億円はリースに係る債務である。以上から、予算においては、自己収入と運営費交付金、千歳市の補助金の合計額を予算の範囲内で支出するということであるので、6年間の間で赤字となることはないと考えている。

【委員E】 令和6年度3月時点で現金預金の額と、令和13年度3月末時点での現金預金額の予定について教えてほしい。前中期目標機関からの繰越金は17億円あり、次期中期目標期間への繰越金が0円となっているが、これは市に納付するために繰り越しがしないということか。

【法人】 1月時点の現預金残高は16億から17億円である。第1期計画終了時に目的積立金を差し引いた額を市に納付するが、第1期からの繰越額は17億円程度になると考えている。繰越金が0円となっているのは、6年後に決算してみないと判明しないことから、現時点では0円ということにしている。

【委員E】 他大学もそのようにしているのか。

【法人】 そのとおりである。

【委員A】 12ページについて、自己収入の確保ということで受託研究費を8億円としており、厳しい目標ではないかと考えているが、第1期での実績はどうであったのか。

【法人】 第1期中期計画において、教員1人当たりの受託件数は年度ごとに増加している。第2期計画期間中でさらに増加させようとしており、加えて、教員数が増加する予定であるので、その分を上乗せしている。具体的には、令和7年度には9,000万円ほどを目標としているが、令和12年度には1億5,000万円を目標としている。

【委員A】 承知した。第1期と比較して第2期は収入が増えているが、これは授業料の増加を検討しているためか。それとも、受験生が増えることを想定したものか。

【法人】 収入の増加については、大学院生の定員が増加しているためである。授業料の増額については、国立大学の一部については値上げというところもあるが、公立大学では無償化の風潮がある。その中で本学が値上げするということは厳しいのではないかと考えている。

【委員A】 科技大もいずれは無償化するということになるのか。

【事務局】 それについては、社会情勢を見る必要があるが、一方で運営費交付金の負担が生じるので、慎重に検討する必要があると考えている。

【委員A】 承知した。現在、政府が地方創生のためにお金を出そうとしているが、それをうまく活用し、学生を支援する方向で使用できないかと考えた次第である。

【事務局】 貴重なご意見として承知した。しかし、大学については今後とも継続する必要があるため、一過性で減額するというわけにもいかない。大学の長期的な継続、財源の確保という観点からもよく検討したいと考える。

【委員 B】 大学の大きな方針として、高度 DX、高度 GX ということが謳われている中で、DX については、施設整備や半導体人勢育成施設の整備など積極的な活動が窺えるが、GX についての取組が見えてこないのが、今後どのように取組む予定なのか教えてほしい。

【法人】 15 ページの指標において、GX について半導体人材育成施設の整備を考えている。現時点では年度が記載されていないが、学部の改組を令和 9 年度としているため、第 2 期中期計画開始後の令和 7、8 年度において、建物の仕様や半導体教育の観点でどのような設備が必要か、検討していく。

【委員 D】 第 1 期と第 2 期の目標を見比べて、第 2 期はグローバルがキーワードとなっている。非常によいことであると考えているが、グローバル化することで新たな課題が発生することもある。中期計画に文言として記載する必要はないが、十分に注意しながら進めていただきたい。

【法人】 7 ページに研究活動の国際化、オープン化に伴う研究インテグリティの確保に関する取組としており、この取組の中に安全保障に対する取組も包括されている。

【委員 C】 16 ページの予算の収入において、受託研究費等収入とあるが、他の箇所は受託研究等となっているため、統一するのがよい。

【法人】 承知した。

【委員 C】 国際化に対応する目標達成のための職員を新規採用とした場合、語学に長けている必要があると考える。その場合、通常の賃金よりも技能手当などを上乗せする必要があると考えるが、その点を考慮した予算措置を行うことは可能か。

【法人】 国際化に関する取組については、教員と職員双方で行うが、賃金については、指摘のとおりであり、今後、十分検討することとする。現時点では、特段語学等の資格に対する上乗せ分を予算としては計上していないが、今後の社会情勢に応じて検討する必要があると考えている。また、先日、職員の新規採用試験を実施した際に、語学に長けた人材の応募があった。合格とする予定であるが、現在の条件で応募していることから、現時点では上乗せについては検討する必要があると考えている。

【委員 A】 科技大としては、千歳市周辺に立地している企業に対するサポートを行っていると思うが、今後ラピダスが立地した場合、それに合わせた設備の導入などを検討することが考えられる。その際に、千歳市として、企業と大学が連携するために措置を講じる必要があるのではないかと。

【事務局】 市として、半導体を含めた様々な分野において、産業の活性化という観点から、企業と大学が連携を深めてほしいと考えている。また、従来からの取組として、ホトニクスワールドコンソーシアムが企業と科技大を繋ぎながら公的資金の獲得を含め活動を行っている。さらに、大学では、シリコンリサーチセンターが半導体について相談を受ける体制となっており、これらの活動と連携をしながら、取組を進めていきたいと考えている。

【事務局】 修正、見直しをすべき箇所は、参考資料 2 の対比表 1 ページ前文の後半にて、18 歳人口の推移について、具体的な数値の文言は削除とする。同じく前文について、科技大の特徴として、DX、GX、半導体について具体的に記載する。「国際性を有する教育の質の向上に関する目標を達成する措置」について、文中の教学 IR について脚注を入れることとする。「海外への留学生派遣や留学生の受入れを支援する専属組織の整備数」とある 2 箇所の記載について、「海外への学生派遣や留学生の受入

れを支援する専属組織の整備数」とする。「グローバル連携に基づく研究力の向上に関する目標を達成するための措置」について、指標中にある、CSR、PWC について脚注を追加する。「国際色豊かな地域貢献の推進に関する目標を達成するための措置」について、指標内にある SNC ちとせ構想について脚注を追加する。以上について、修正する。

【委員 C】 よろしく願います。修正の確認については、委員長である私に一任していただきたいが、よろしいか。

【一同】 異議なし。

(2) 公立大学法人公立千歳科学技術大学の中期目標期間評価実施要領(案)について

【委員 E】 資料4の96ページと記載されている資料の(3)の表について、「計画—実績」とあるが、「予算—実績」ではないか。

【事務局】 指摘のとおりである。「予算—実績」と修正する。

【法人】 これまで、実績評価を提出してきたが、評価委員会から S 評価を頂戴したことが1度もない。特筆すべき取組が評価の対象となるが具体的な基準について、参考までに伺いたい。

【委員 A】 量については具体的な数字があるとよいと考える。具体例として資料3の14ページには科研費の申請率が年々増加しているとのことで具体的な数字が記載されている。これは特筆すべき事項であると考え。一方で、経費削減の努力については具体的にどれほど節減ができたのか具体的な数字が明記されていないので、これでは評価が難しいと考える。次に、質については、あまり社会情勢に寄りすぎてもいけないが、昨今の情勢を掴みながら、従来であれば取組む予定でなかったものに対して追加で取り組んだということであれば特筆すべき事項であると考え。

【法人】 承知した。参考にする。

(3) 今後のスケジュールについて

特になし

(4) その他

地域大学・地方創生交付金事業について

【委員 A】 財減としては、補助率が3分の2であるから、3分の1は自己負担ということか。

【事務局】 そのとおりである。5年間の事業であるが、現在採択を受け、今年度内に本申請を行うところである。本申請に向け、事業内容、事業規模を調整、精査しているところである。補助金の上限額については現在回答することはできないが、今回の補助事業は交付金事業ということになるため、一度、地方自治体を經由する必要がある。科技大の場合、千歳市に補助金が入り、市が大学に支給する。本事業において、自己負担が生じることとなるため、ご理解いただきたい。

【委員 A】 承知した。今後とも期待する。